



未来予測

2040

— よりよい社会の実現を目指して — Vol.01

2026年8月

株式会社電通総研

ヒューマノロジー創発本部

Quality of Societyセンター

はじめに

混沌とする国内外の社会情勢

2026年の国際社会は戦後これ以上ない緊迫状態に陥っている。ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ガザ紛争に加えて、アメリカとイランの衝突が勃発した。

国際社会の不安定さは日本の政治・経済にも影響を与える。安定した経済状況を保つためにも、政府には、エネルギー供給源を確保し、国際社会における日本の立ち位置を慎重に見極め、刻一刻と変わる情勢に合わせた迅速な意思決定が求められている。

では、国内はどうか？日本は課題が山積している。少子高齢化は止まらず、多くの業界が人手不足に陥っている。高齢者が人口の約3割を占める社会では、社会保障費がネックになり、現役の労働者にとって負担になる。若手労働者は都市部へ仕事を求め移動し、結果として地方自治体の弱体化が進みつつある。視点を変えて技術面ではどうか？世界のAI開発競争に追いつくための専門人材はまだ需要を満たしていない。海外に後れを取っている状況に対し、その打開策がいまだ見いだせていない。

2040年問題

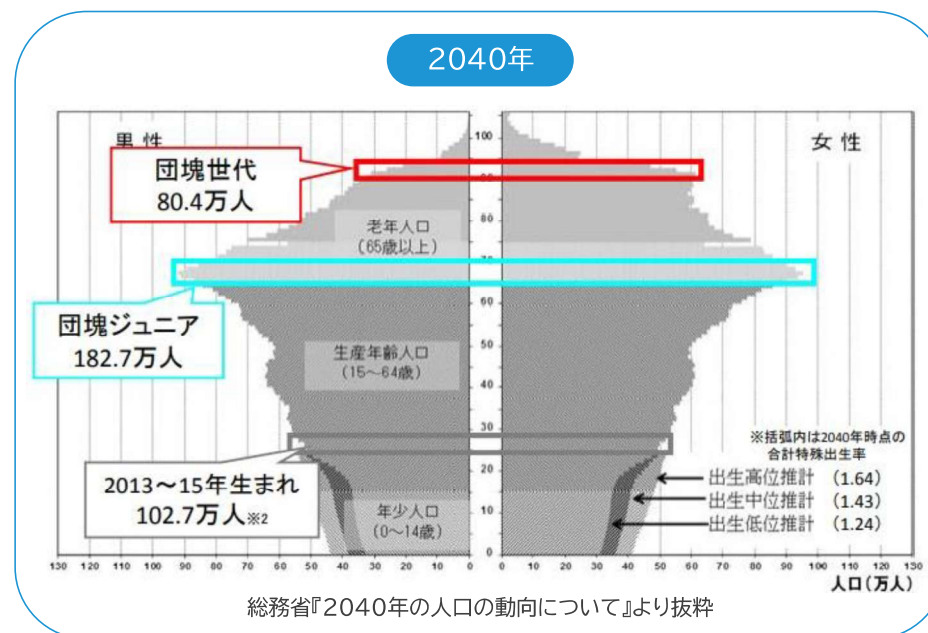
2040年、日本は人口構造の転換点を迎える。いわゆる「2040年問題」である。右図は2040年の人口構成を示しており、60歳代がもっとも多く、生産年齢人口は、多少の凸凹はあるが年代が若くなるにつれ減少し、人口は約1億1,100万人になる予測である。社会保障費の負担は約190兆円に増大する見込み（2018年時点）であり、次に懸念されるのが医療・介護体制の維持である（令和2年版厚生労働白書より）。特に介護体制の整備は急務だが、その担い手は残念ながら足りていない。介護職の待遇向上・職場環境改善によって担い手不足を解消しない限り、必要な介護を受けられない人が続出することになる。高齢者の多い地域はその自治体の存続そのものが危ぶまれる。AI（人工知能）をはじめとしたテクノロジーによる解決を期待したいところだが、残念ながらAI利活用人材の不足は常態化することが予測されており、今よりさらに海外に後れを取ることが懸念される。

来る2040年に向けて今からできること

2040年までの十数年をいかに過ごすか、そこに、バッドシナリオを回避・緩和できるかが懸かっている。国・自治体・企業・団体・個人は、今から対策を練り、実行に移さなければならない。そのために、各自が2040年までに起こりうることを知ることから始めるべきである。

重要なのは、突破口の見いだし方である。2040年問題は人口減少がボトルネックになっているが、現代社会の課題は複雑に交錯しているため、人口減少対策だけ注力しても解決には至らない。一つ一つの課題を詳細に追究して紐解き、効果的なレバレッジポイントを見つける必要がある。本レポートがその一助となれば幸いである。

なお、本レポートは、2040年に向けて起こり得るテーマごとの変化を「課題→バッドシナリオ（放置した場合のリスク）→対策」という構成で整理している。ここで示す未来像は現在の兆しから導かれる可能性の一つである。バッドシナリオは「こうなる」という予測ではなく、「こうならないために何が必要か」を考えるための視点として提示している。



Contents

- P.01 はじめに
- P.02 Contents
- P.03 取り扱うテーマと検討のプロセス
- P.20 2040年の「ありたい日本社会」の姿

P.04



【社会のベース】

気候変動とメンタルヘルス

気候変動による気温上昇や災害が人びとの心身、暮らし方、働き方に与える影響を広げる可能性がある。医療や教育を含む社会システムも、変化する生活環境への対応を迫られていく。

P.08

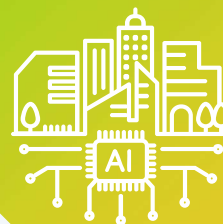


【社会関係資本】

地域社会における「結」

人口減少や単身世帯の増加、価値観等の多様化により、地域における助け合いやつながりの形が変化していく。従来の地縁・血縁といった強い結びつきに代わる、新たな関係性や支え合いのあり方が模索される。

P.12

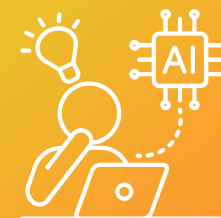


【インクルージョン】

AI普及による社会構造への影響

AIが生活や社会制度の基盤として組み込まれることで、意思決定や人生選択のあり方が変化していく。利便性や効率性の向上とともに、評価や機会配分のあり方も変容し、社会構造にさまざまな影響をもたらす可能性がある。

P.16



【社会の活力】

AIネイティブ世代の好奇心

即座に答えの得られるAIが身近になることで知識は簡単に得られるようになり、好奇心は「答えを知りたい」から「問いを深め、広げたい」へ変容する可能性がある。学び方や思考力、創造性の育まれ方も再編されていく。

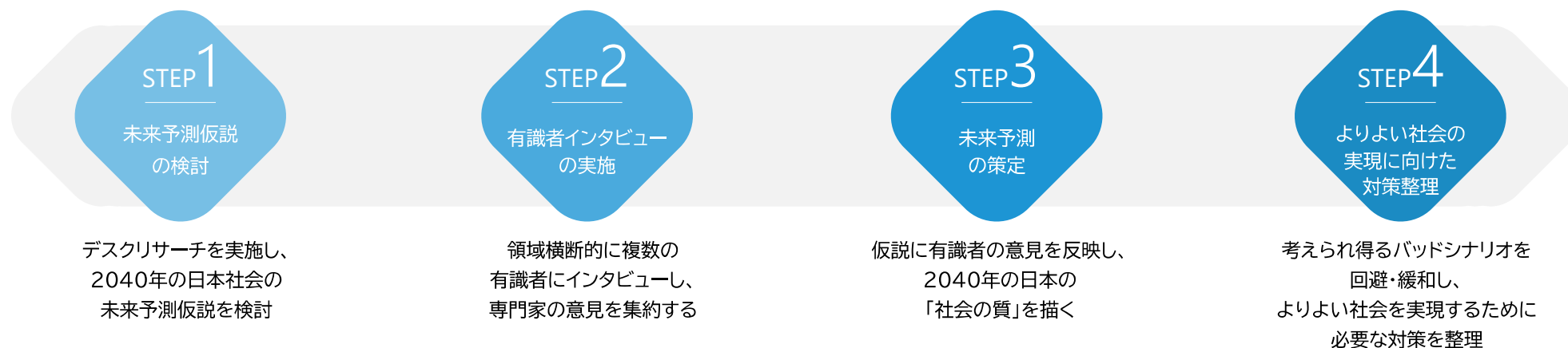
取り扱うテーマと検討のプロセス

「社会の質」を構成する四つの要素

電通総研では、ピーター・ヘルマンなどによる「Social Quality Theory(社会的質理論)」に関する先行研究等を参照し、「社会の質」を構成する四つの要素を独自に定義する。

「社会の質」を構成する要素	定義
社会のベース	社会制度の信頼性・耐久性を支える公的なしくみや環境、インフラ、体制など
社会関係資本	社会集団の協調性・互助性を支える、コミュニティを構成する人びとの間の信頼・行動規範・ネットワークなど
インクルージョン	すべての人が多様な個性を認め合い、対等に社会や組織の一員としてそれぞれの個性を生かして活躍できる状態
社会の活力	社会を構成する個人が能動的・自律的に生き生きと暮らしていること、また個人の何らかの働きかけによって社会そのものがよい変化につながるという実感を得られる状態

未来予測検討のプロセス



2026年に取り扱うテーマ

本レポートは、2040年の日本社会の未来を「社会の質」の観点で洞察し、よりよい未来に向けて必要な打ち手を考えることを目的とする。

なお、「未来予測2040」は今後2030年まで年次で刊行する予定であり、本レポートはその初年度に位置づけられる。2026年は、外部環境の分析をおこない、日本社会の持続性における重要性やニーズを考慮して、社会の質を構成する四つの要素についてそれぞれのテーマを決定した。





気候変動とメンタルヘルス

2040年に向け、気候変動は「持続的ストレス」として人びとのメンタル面に影響し、構造的な負荷が蓄積すると予想される。若年層と高齢者を中心に不調は緩やかに増加し、生活の屋内化・夜間化が進行、働き方や学び方も変容し、医療や労働需給のひっ迫、孤立の進行など社会構造にも影響が広がることが予想される。気候変動に合わせた個人のライフスタイルの変容、新たな制度の施行、そして複数の技術の組み合わせなど、分野横断的な適応が不可欠となるのではないだろうか。



気候変動による持続的ストレスが、暮らし、働き方、心の健康に影響する。

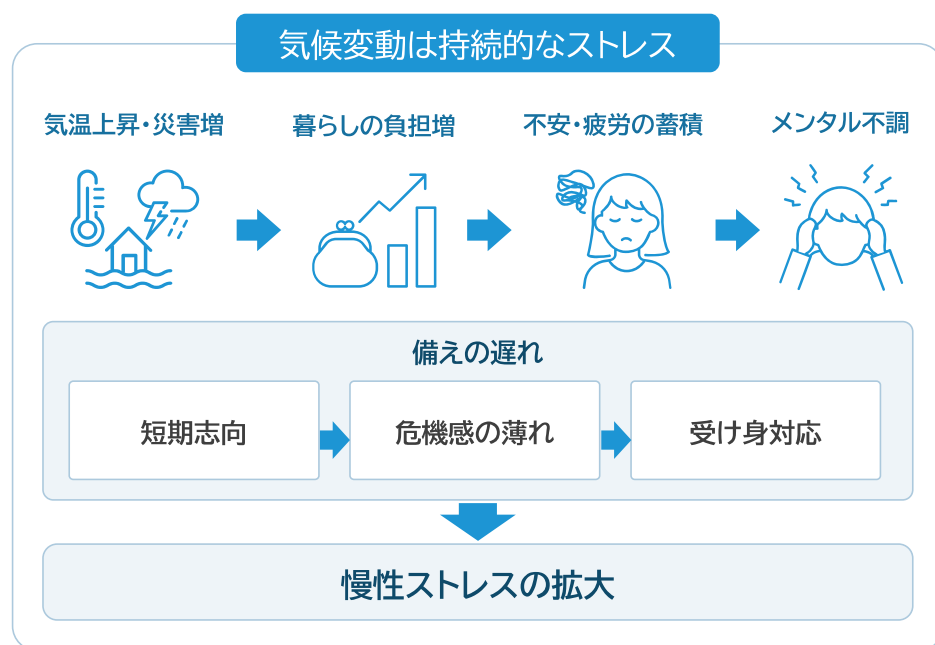


気候変動とメンタルヘルス

①2040年までの変化と課題

気候変動は持続的なストレス

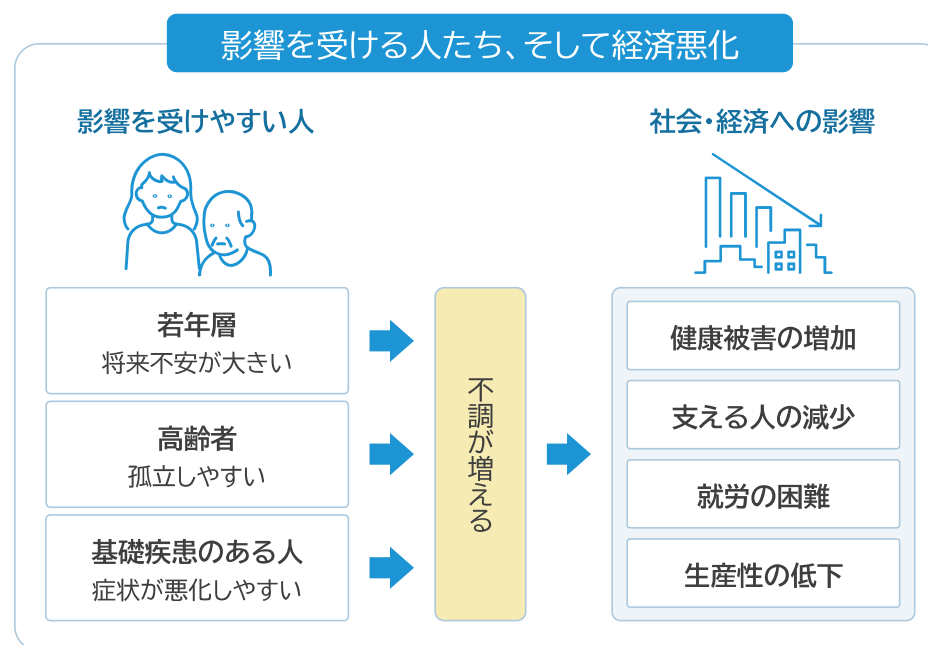
気候変動は人びとのメンタルヘルスに徐々に影響を及ぼしていくことが予測される。急激な変化をもたらす危機として認識されたコロナ禍とは異なり、気候変動は「強制力のない持続的ストレス」として作用するため、多くの人は日常の延長で適応するが、無自覚な負荷が徐々に蓄積していくことになるだろう。さらに豪雨、洪水や台風などの気象災害が激甚化し、被災リスクは高まることが予想され、結果的に災害後のPTSD(心的外傷後ストレス症)、抑うつなどの問題も重要視される可能性もある。深刻なメンタル不調に陥る人たちの数は、時間とともに緩やかに増加するのではないだろうか。特に、日本における「短期志向」から生じがちな「危機感の薄れ」は、予防的行動の遅れを招き、「受け身」のまま環境変化にさらされる人びとを増やす要因となる可能性があることは否定できない。



影響を受ける人たち、そして経済悪化

気候変動がメンタルヘルスに影響を及ぼすのは、特に若年層、高齢者、そして基礎疾患のある人たちだと考えられる。若年層は、将来不安や環境問題への意識が高いゆえに心理的負荷が他の年代に比べて大きく、メンタル不調に陥る人が増加する見込みだ。高齢者は、外出機会、他者との会話や社会参加の機会が減少することで、社会的孤立が進行し、それは身体能力の衰えや認知症の進行につながりかねない。基礎疾患のある人は、身体的負荷だけでなく、不安や孤独により症状が悪化することが予想される。

気温変動は、健康、経済、社会インフラに大きな影響を及ぼす。気温が上がると死者数は増加することが想定されている。拍車がかかる人口減少、そしてメンタル不調に陥る就業者、就労できない若者の増加により労働生産性や労働力が下がり、経済悪化につながる可能性がある。



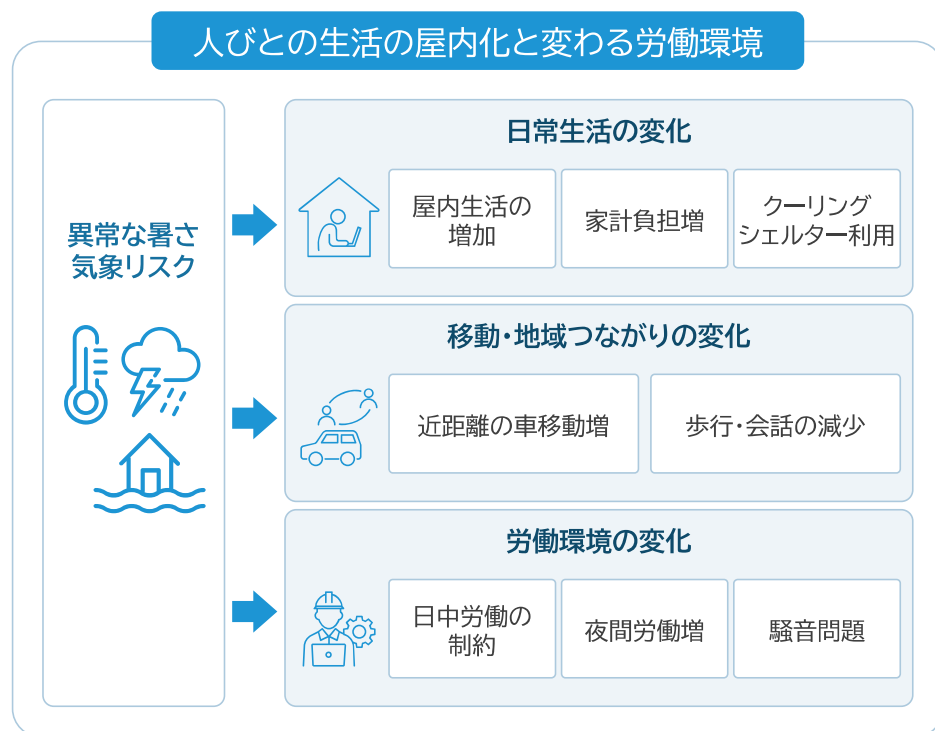


気候変動とメンタルヘルス

②変わる私たちの生活

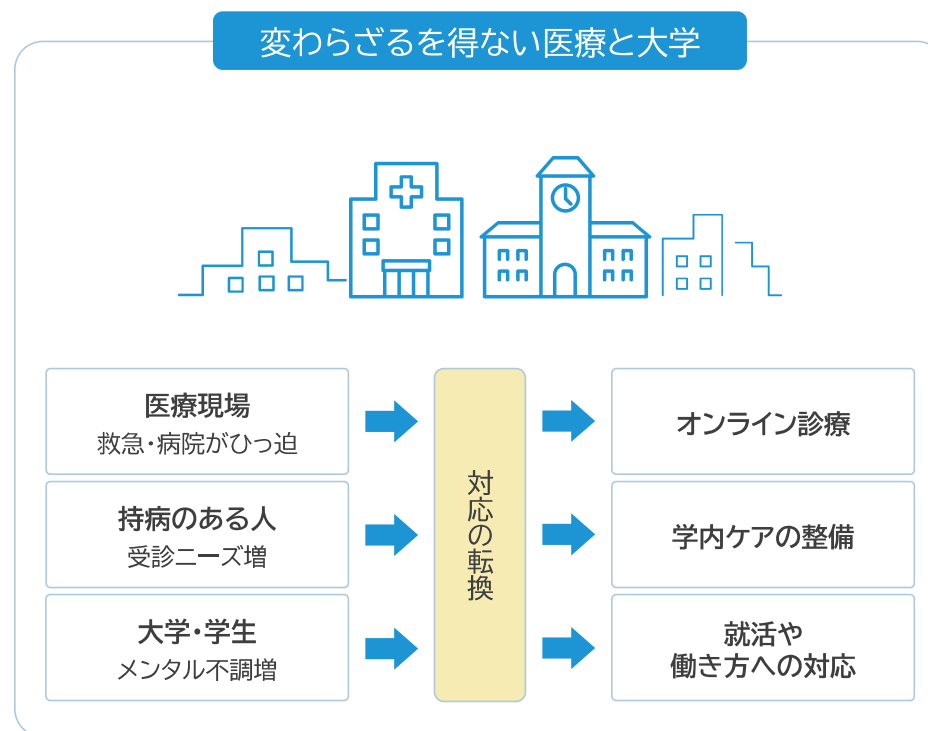
人びとの生活の屋内化と変わる労働環境

異常な暑さにより、人びとの活動は屋内化するだろう。近距離の車移動の増加は交通事故多発以外にも、歩行・会話の減少へ派生する可能性がある。家で過ごす時間が増えると、電気代により家計が圧迫されるため、公民館や図書館などの公共施設、ショッピングモールやコンビニなどをクーリングシェルターとして過ごす人が増加するのではないだろうか。また、気候変動は働き方にも多大な影響を与えると予想されている。厳しい気象状況下において労働制限が自ずと生じ、屋外労働者は日中働けず、夜間に働くことが通常となり、騒音問題などが多発することにつながりかねない。気候変動の影響を受けにくい職業や企業の人気が高まり、職種間の差は拡大する可能性が高いと予想される。



医療・大学の適応が不可欠

熱波などにより、持病が悪化する人が増えるなど、救急搬送・医療体制はひっ迫する見込みだ。救急車、病院のベッド数は需要に追いつかず、自宅で治療を受けざるを得ない人、もしくは治療すら受けられない人が増加することが予想される。従来オンライン診療を実施していない心療内科をはじめ、多くの医療機関によるオンライン診察が進むだろう。学びの場では、メンタル不調により欠席、休学といった選択をする学生が増加する見込みだ。そのため、学生のメンタルケア体制を学校側が整える必要が生じるだろう。また、そういった学生にとって就職活動は大変厳しいものとなり、ますます働き手不足対策を徹底せざるを得ない。





気候変動とメンタルヘルス ③求められる対策

予防・適応・支援の組み合わせ

気候変動時代にメンタルヘルスを守るべく、次の三つの対策を提言する。

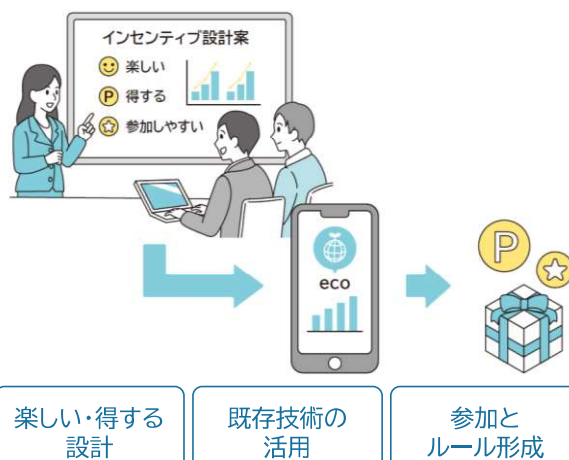
第一に、「予防：行動を変えるしくみづくり」である。人は危機を知るだけでは不安や無力感を抱きやすく、それがメンタルヘルスにも影響する。そのため、「楽しい」「得をする」といった前向きな体験を通じて、気候変動への対応に気軽に参加できるしくみが必要だと考えられる。新たな技術開発も重要だが、既存の技術を組み合わせ、迅速に社会へ広げていくことも重要になる。また、多くの人々が少しずつ関わる形で意見を集め、ルールや慣行を改善していくことで、「自分たちで未来は変えられる」という希望や自己効力感を育むこともメンタルヘルスの安定に役立つ。

第二に、「適応：生活を守る基盤整備」である。特に熱中症対策の徹底が重要になる。これは身体の健康だけでなく、メンタルヘルスの安定にも寄与すると考えられる。正しい情報を伝えるためには、医療・行政・メディアの連携が不可欠になる。

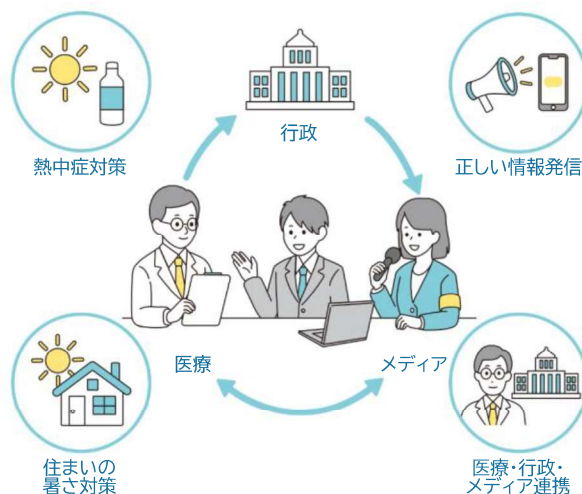
第三に、「支援：柔軟な生活と健康の支援」である。在宅勤務やオンライン診療の活用により、負荷を軽減した働き方・暮らし方への移行が進むと予想される。同時に、メンタルヘルス対策の充実や、状態を早期に把握するしくみの整備が重要になる。個別活動が屋内化する中でも継続的なコミュニケーションを確保することが、心の不調を防ぐ鍵になると考えられる。

求められる対策

対策1 〈予防〉行動を変えるしくみづくり



対策2 〈適応〉生活を守る基盤整備



対策3 〈支援〉柔軟な生活と健康の支援



予防・適応・支援を組み合わせ、気候変動時代の心の健康を守る



地域社会における「結」

2040年には人口減少や単身世帯の増加、価値観の多様化がこれまで以上に進むことで、従来の「結」は縮小・消失し、人びとや地域の間には「つながり格差」が広がるだろう。地縁・血縁に基づく強いつながりの復元は現実的でなく、多様なつながりを誰もが習得可能な「スキル」として捉えて育むことが重要だ。具体策として、教育機関や企業でのスキル育成、つながりを育む橋渡し役の拡充、心理的安全性が担保された「ゆるやかな公共空間」の設計が求められる。



地域社会におけるつながりが縮小・消失し、幸福度や暮らしの満足度に影響を及ぼす。



地域社会における「結」

①2040年までの変化と課題

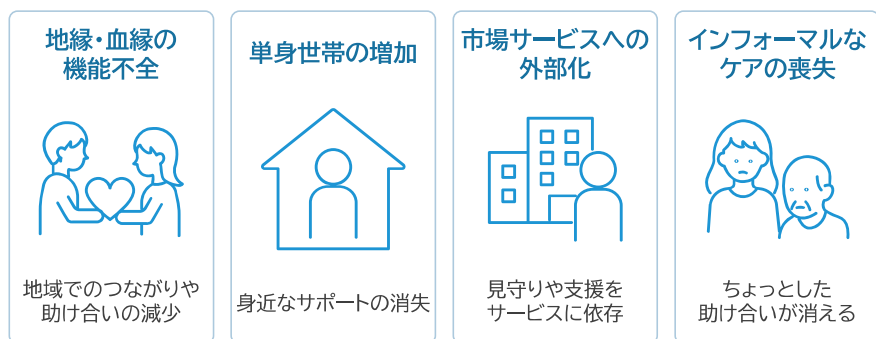
互助の消失によるセーフティーネットの空洞化

「結」は、古くは農村における労働交換や共同管理を原型とし、現代では地域の互助基盤を指すものとして捉える。かつての地縁・血縁に基づく「強いつながり（＝結）」が人口減少や単身世帯の増加によって機能不全に陥り、特に都市ではあらゆる助け合いが市場サービスに委ねられることで社会の匿名化が進行し、つながりをもたずに生活を送る人が増加する。また、都市規模を問わず、人口減少や自治体からの支援の削減等により、町内会や自治会といった地縁に基づく互助組織の維持が困難になる。これらの組織が担っていたフォーマルな支援の網に収まらない「インフォーマルなケア（ちょっとした助け合い）」が失われることで、孤立や孤独は可視化されにくくなり課題がさらに深刻化すると考えられる。

つながり格差の拡大と相互無関心の常態化

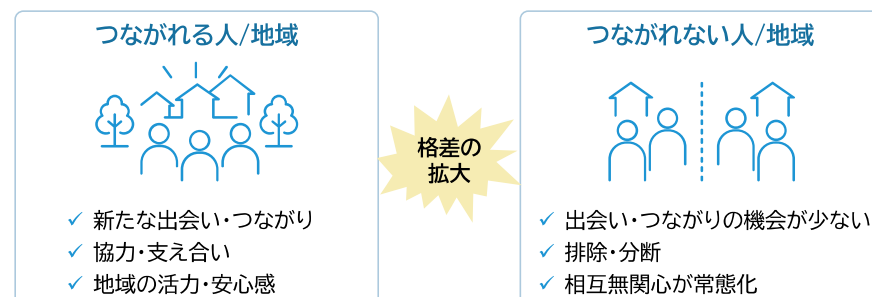
互助の消失と並行して、つながり格差の拡大と相互無関心の常態化が進む。つながりを主体的に築ける人とそうでない人、つながりが育まれる地域とそうでない地域との格差が拡大していくと予測される。さらに、知らない他者に関わる経験が乏しくなるほど、生活習慣や価値観の違いを調整する機会も失われる。その結果、異質な他者への不安や摩擦が排他的な態度へと転化しやすくなるだろう。移住者や外国人といった異なる価値観をもつ人びとと地元住民との分断や衝突が地域社会のあちこちで起こることが懸念される。社会的な接点をもてない状況が続くことで他者に関わる経験やきっかけが失われ、新たなつながりの構築がさらに困難になっていく——この負のサイクルが暮らしの安心感や地域の活力を減退させていくと考えられる。

互助の消失によるセーフティーネットの空洞化



孤立・孤独の深刻化
セーフティーネットの空洞化が進行

つながり格差の拡大と相互無関心の常態化



知らない他者に対する不安や摩擦が高まり、排他的感情が高まる

安心感・活力の低下

地域社会の分化が進行



地域社会における「結」 ②変わる私たちの生活

社会の「分化」と、生活格差の拡大

人口減少と単身世帯化が同時進行する2040年には、かつての「ちょっとした助け合い」が地域から姿を消す。日々の生活上の課題の多くが市場サービスへ外部化され、日常生活のあらゆる場面での困りごとはお金をかけないと解決できなくなるだろう。

この変化は、地域社会に三つの「分化」をもたらすと考えられる。

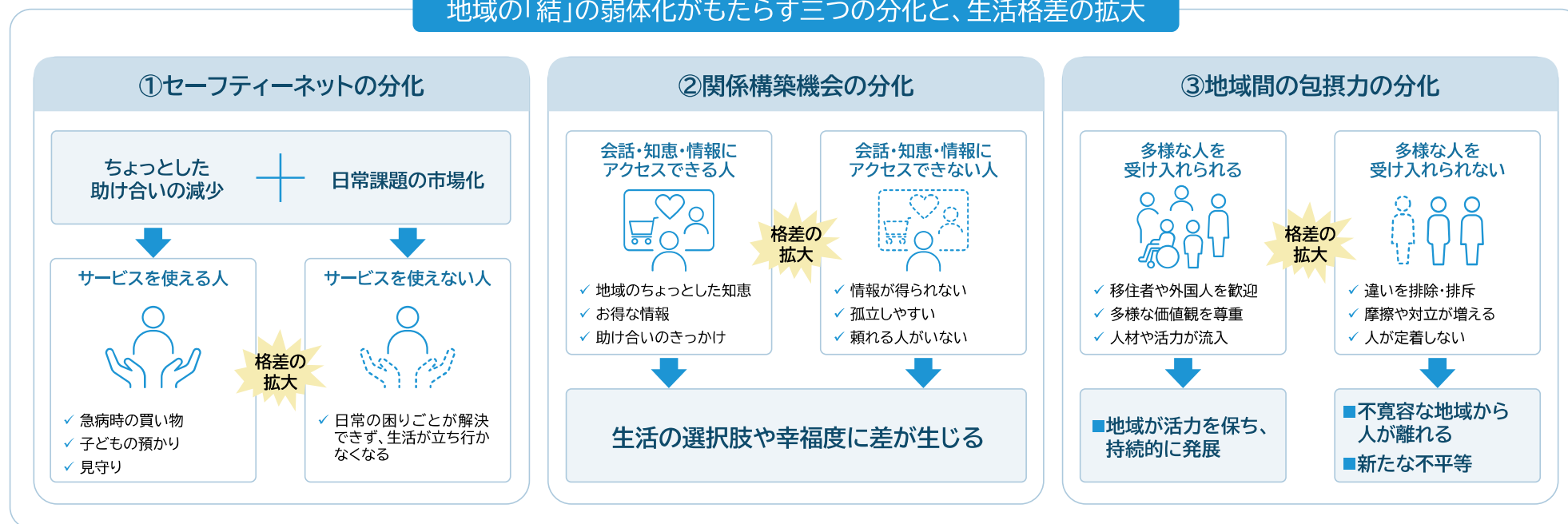
一つ目は、セーフティーネットの分化である。例えば、風邪で寝込んだ際の買い物や急な事情による子どもの預かりといった、ささいな困りごとを市場に頼るしかない状況は、経済的余裕や頼れる先がない単身世帯や高齢者を生活困難へと追い込んでいく。

二つ目は、関係構築機会の分化である。日常会話で得られるローカルな情報や「ちょっとした知恵」にアクセスできる人とできない人との間で生活機会の格差が拡大する。自らつながりをつくる術をもたない人は個人での対応を余儀なくされ、生活の質や幸福度に格差が生じる。

三つ目は、地域間の包摂力の分化である。移住者や外国人など異なる価値観を寛容に受け入れる地域には多様な人材が流入して活力が保たれるが、対照的に、ささいな生活習慣の違いが排除や摩擦に直結する不寛容な地域からは人が離れ、衰退が加速する。

これらの分化が重なり合うことで、生活格差がさらに拡大し、新たな社会的不平等が形成されていくことが懸念される。

地域の「結」の弱体化がもたらす三つの分化と、生活格差の拡大





地域社会における「結」 ③求められる対策

現代版「結」の構築と、つながるスキルの社会実装

セーフティーネットの空洞化、つながり格差の拡大、相互無関心と排他性が深刻化する2040年の社会において、かつての地縁・血縁による「結」を復元させることは現実的ではない。生活課題の解決に向けた「意味のあるつながり」と、多様な他者への包摂力を育む「新たなつながり」の双方について、自立した個人がそれらを主体的に築いていける社会への転換をしくみとして支えることが求められる。

その要となるのが、「つながり」を個人の性格や偶然に委ねるのではなく、経験と学習によって後天的に習得可能な「スキル」として捉え直すことだ。

そこで、「つながる・つなげる力」を社会生活に必要なスキルと捉え、社会全体で育成していくために、次に掲げる三つの対策を提言する。

第一に、「つながる・つなげる力」を関係構築の基礎スキルと位置づけ、社会全体で育成する基盤やシステムの構築である。大学等の教育機関のカリキュラム、自治体や企業の人材育成プロセスに組み込み、実践的に学習できる機会を広く創出する。

第二に、人と人、地域と地域をつなぐ「橋渡し役(中間支援)」を担う人材と組織の拡充である。自治体やNPO等が連携し、高いコミュニケーションスキルと地域コミュニティへの知見をもった専門人材(社会福祉士・社会教育士等)の育成と、公的な枠組みでの組織体制の整備を進める。

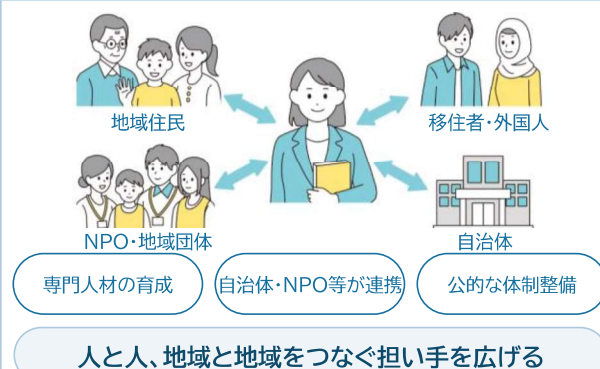
第三に、心理的安全性が担保された「ゆるやかな公共空間(場)」の設計である。誰もがフラットに参加・退出できる心理的安全性の高いサードプレイスを、自治体やNPO等が連携し、地域社会のインフラとしてオフライン・オンラインの両方にデザインしていく。

求められる対策

対策1 つながる・つなげる力の育成



対策2 橋渡し役(中間支援)の拡充



対策3 ゆるやかな公共空間(場)の設計

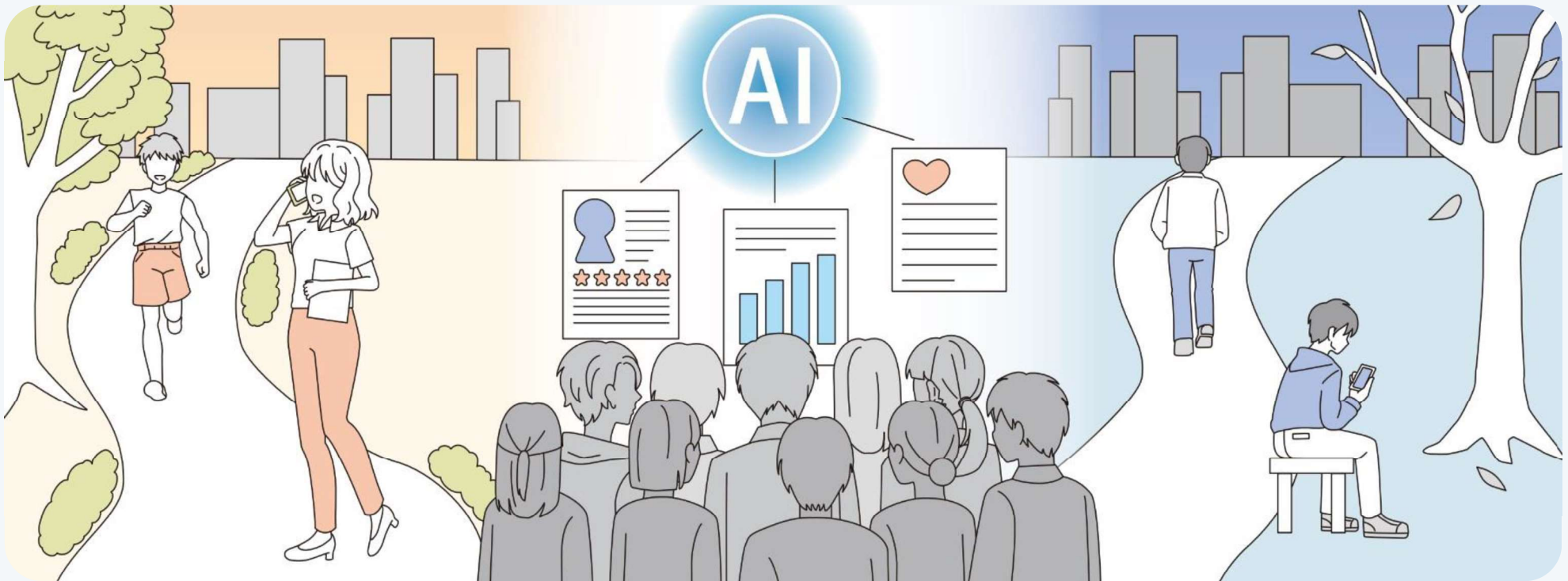


社会全体で「つながるスキル」と「場」を育み、現代版「結」を再構築する



AI普及による社会構造への影響

2040年、AIは個人のツールではなく社会インフラとなる。与信、採用、医療、教育など、人生の重要な意思決定プロセスにAIが組み込まれる中で、その判断基準や学習プロセスに起因する構造上の偏りによって、人生の選択肢や評価が静かに分かれていく社会の到来が懸念される。AIが社会の意思決定に深く関与するほど、「AIを誰のためにどのように設計し、用いるのか」という社会的前提となる「語り」が問われるのではないだろうか。



AIの判断が社会に浸透し、人びとの選択肢や評価が分かれていく。



AI普及による社会構造への影響

①2040年までの変化と課題

「ツール」から「インフラ」へ — AIが社会基盤となる

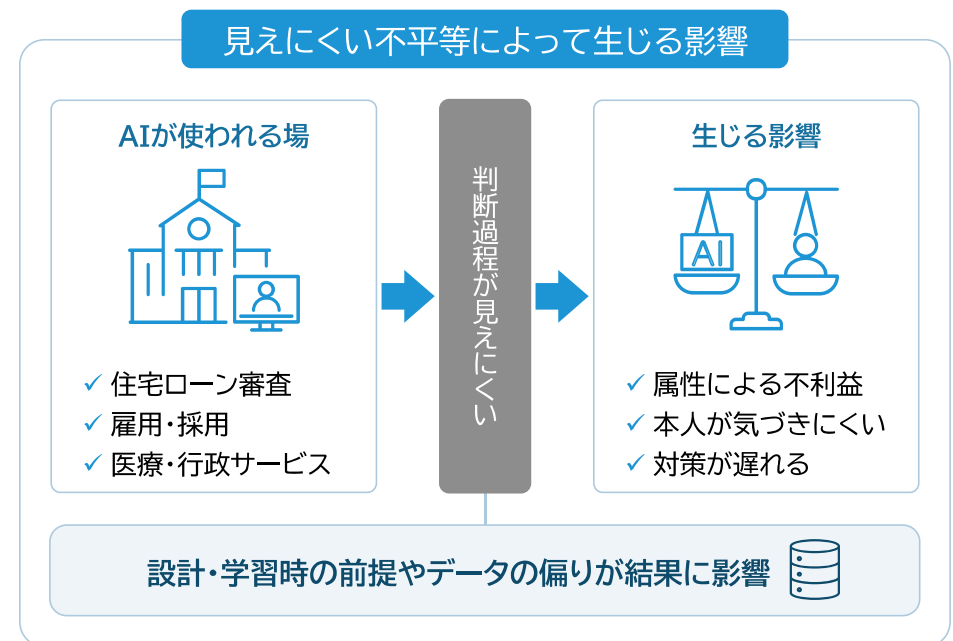
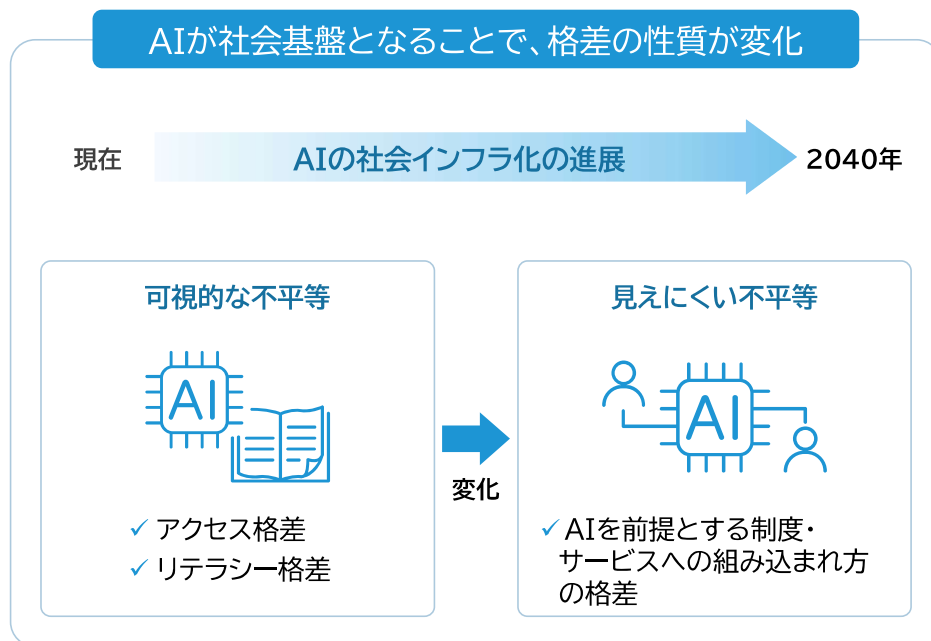
2040年に向けて、AIは個人が意識的に使うツールから、社会のあらゆる場面に組み込まれたインフラへと段階的に移行していく。多くの人にとって、生活のさまざまな場面でAIが内包された製品やサービスを利用することが一般化し、日常の裏側でAIが判断する場面が増えるようになる。結果として、AIは生活や産業を支える「社会の前提条件」とも言うべき基盤となる。

このようなAIの社会インフラ化が進むにつれ、格差の性質も変化する。従来指摘されてきたAI技術へのアクセスやリテラシー・スキルの格差から、AIを前提とする制度・サービスの中で個人がどのように組み込まれているかによって生じる差異、すなわち「組み込まれ方」の格差へと中心的な課題が移行していく。このとき、AIの判断基準や学習プロセスがブラックボックス化することで「見えにくい不平等」として現れるようになる。

AI社会に埋め込まれる「見えにくい不平等」

AIは設計や学習の過程において特定の属性が前提とされやすく、その前提から外されやすい属性の個人を、不利な立場に置くリスクをはらんでいる。例えばアメリカでは、住宅ローン審査にAIが用いられる中で、経済状況が似通っている白人と有色人種では、有色人種の住宅ローン申請が否認されやすい傾向が指摘されている※1。

同様のリスクは、雇用や医療等の領域でAIを用いた場面においても既に指摘されている。今後AIの社会インフラ化が進むにつれ、制度・サービスの中での組み込まれ方による差異が固定化する恐れがある。より深刻なのは、その不平等が可視化されにくい点にある。AIの判断結果のみが提示されて、過程が十分に共有されないため、不利な扱いに気づくことが難しい。その結果、対策を打てないまま、住宅、雇用、医療などにおける人生の選択肢や評価が静かに分かれていく社会の到来が懸念される。



※1 (出所)Forbes JAPAN(2021)「AIによる住宅ローン審査で、マイノリティの申請者に差別も」
<https://forbesjapan.com/articles/detail/43288>



AI普及による社会構造への影響 ②変わる私たちの生活

AIに最適化される日常と、それを強化する社会

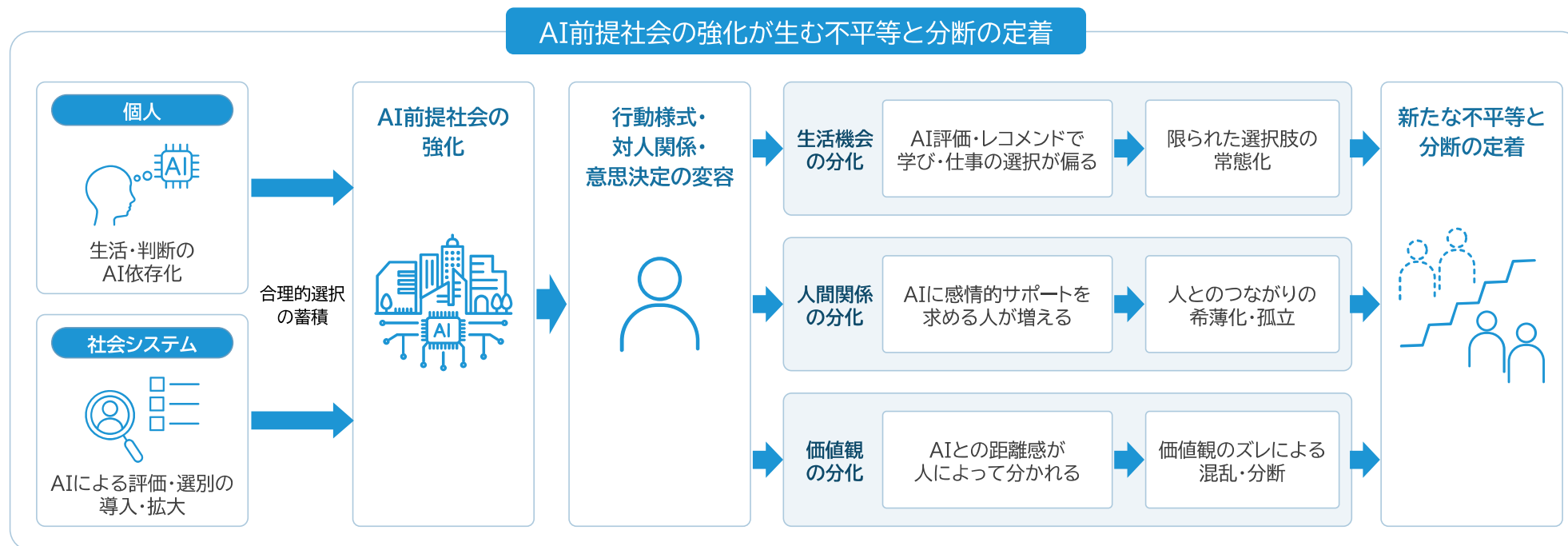
個人の生活は、起床から就寝までAIを前提としたものへと変容する。食事の提案、学習、仕事の準備、健康管理、日常の意思決定に至るまで、AIが人を常時支援する状態が「当たり前」となる。判断の速さや効率性に加え、制度やサービスがAI利用を前提とするようになることから、人びとはAIに選択や判断を委ねる場面が増える。

同時に、雇用、与信、行政、医療などの社会システムでも、AIによる評価や選別が広く導入される。採用可否や融資条件、行政サービスの利用可否、推薦される教育や仕事はAIによって左右されるようになると、個人は「どのように振る舞えばAIに高く評価されるか」を基準に、AIの評価や推奨に沿った行動を選択するようになる。こうした合理的選択の積み重ねが、AIを前提とした社会システムそのものをさらに強固なものにしていくことが予測される。

新たな不平等と分断

AIを前提とする社会の下では、行動様式や対人関係の取り方、意思決定の基準が変容する。それらの選択の積み重ねにより、生活機会・人間関係・価値観が次第に分化し、新たな不平等や分断が静かに定着していく恐れがある。具体的には以下のとおりである。

- (1) 生活機会の分化: AIの評価やレコメンドによって学びや仕事の選択肢が偏り、本人が気づかないまま、限られた選択肢の中で判断を重ねることが常態化する。
- (2) 人間関係の分化: 対人関係の心理的負荷を避け、AIに感情的なサポートを求める人が一部で増加。人と人とのつながりの希薄化と孤立化が進行する。
- (3) 価値観の分化: AIを疑似的な家族や友人として受け入れる人と、道具として距離を保つ人との間で価値観が混在し、その立ち位置の混在が新たな混乱と分断を生む。





AI普及による社会構造への影響

③求められる対策

社会構造への介入と、AI社会の「語り」の再構築

AIの普及に伴い生じる不平等や分断への対応は、個人の努力や技術的な改善だけでは不十分であり、AIが社会に組み込まれる構造そのものへの介入が不可欠である。そのためには、「AIを誰のためにどのように設計し、用いるのか」という公共的議論を、多様なステークホルダーが参画する形で醸成していく必要がある。すなわち、「誰も排除されないAI社会」を実現するための社会的な「語り」の再構築が求められる。これに向けては、AIの適用範囲を規定する「制度」、意思決定のあり方を左右する「ガバナンス」、人とAIの関係性を形づくる「設計思想」の三つの側面に対応を進める必要がある。以上を踏まえ、次の三つの対策を提言する。

第一に、「AI導入前の影響評価と公開制度の整備」である。雇用、医療、教育、行政などの分野では、導入前に影響を可視化し、社会的な議論のための環境を整えることが重要となる。特に人生の機会や権利に影響を及ぼすAIは「ハイリスクAI」と位置づけ、説明可能性、人による最終判断、不服申立てのしくみを導入条件とすることが必要である。

第二に、「アルゴリズムとデータに対する第三者検証の整備」である。第三者機関による監査・認証を通じて、AIによる評価・選別のしくみを可視化し、信頼できるAIを社会全体で選択できるしくみを構築することが必要である。こうした整備は、国の主導の下、研究者が提供するエビデンスに基づき進めていくことが望ましい。

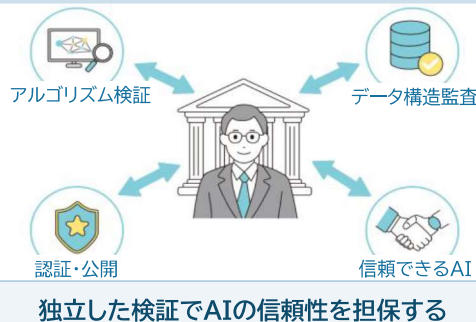
第三に、「人とAIの関係性を前提とした設計思想の転換」である。企業においては、人びとの過度なAI依存を防ぎつつ主体的な意思決定を支える設計が期待される。例えば、「正解を即座に提示しないAI」や「平均値ではなく外れ値を前提としたAI」など、人が考える余地を残す設計により、人とAIの健全な相互作用を促進することが必要である。

求められる対策

対策1 影響評価と公開制度の整備



対策2 第三者検証の整備



対策3 設計思想の転換

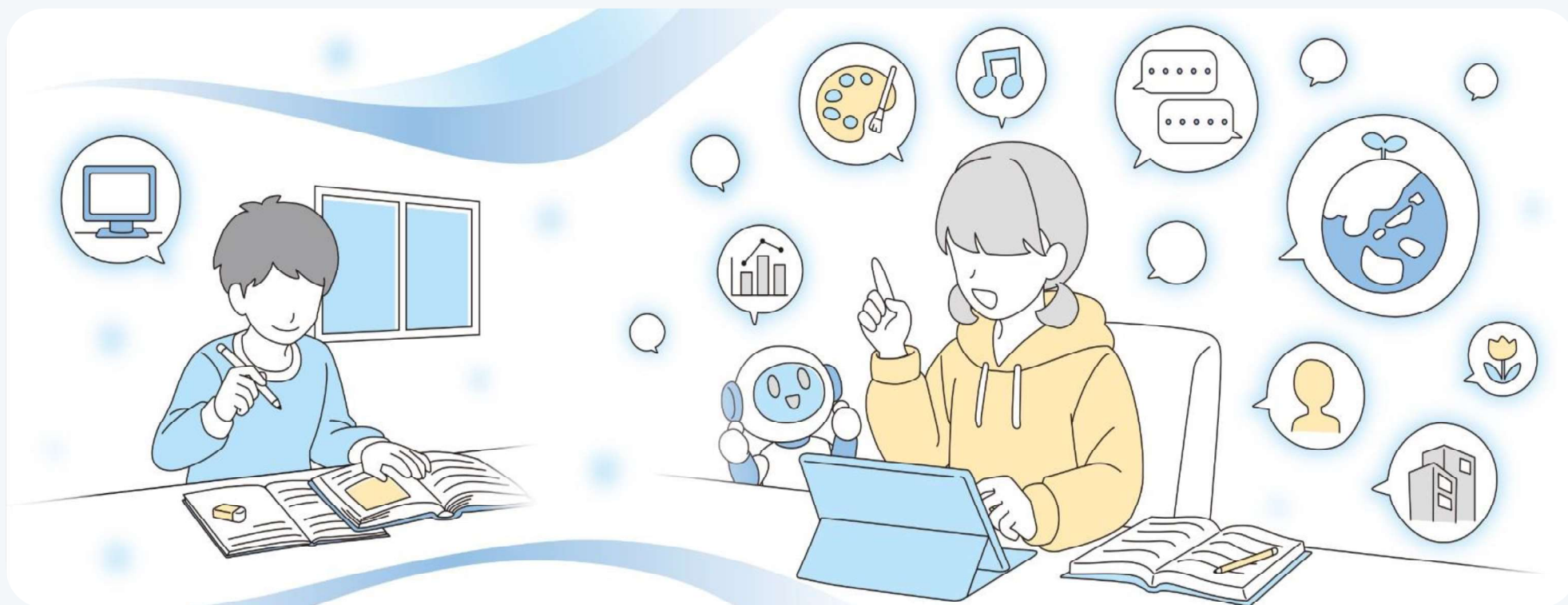


AI社会をどう設計するかという「語り」を社会全体で再構築することが重要



AIネイティブ世代の好奇心

好奇心とは未知の物事に対して「知りたい」と強く興味をもつ気持ちのこと。得た情報と既存の認知とのズレの程度が適切な時に刺激され、学びや行動の源泉となる。AIの登場により、好奇心は「知識欲」から、より深く広い「探究欲」へと変容しつつある。またAIとの関わり方は個人の思考力や創造性に影響する可能性がある。そのような環境で、AIネイティブ世代は探究欲をいかに育てることができるだろうか。



好奇心の変容は、「知識欲」から「探究欲」へと軸が移ることによって起こる。

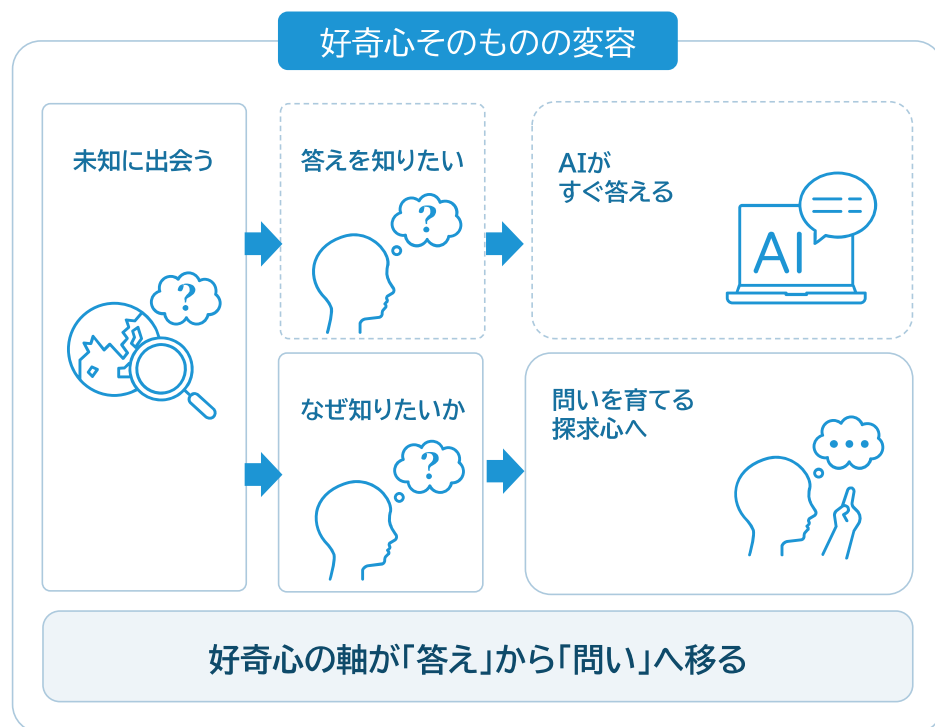


AIネイティブ世代の好奇心

①2040年までの変化と課題

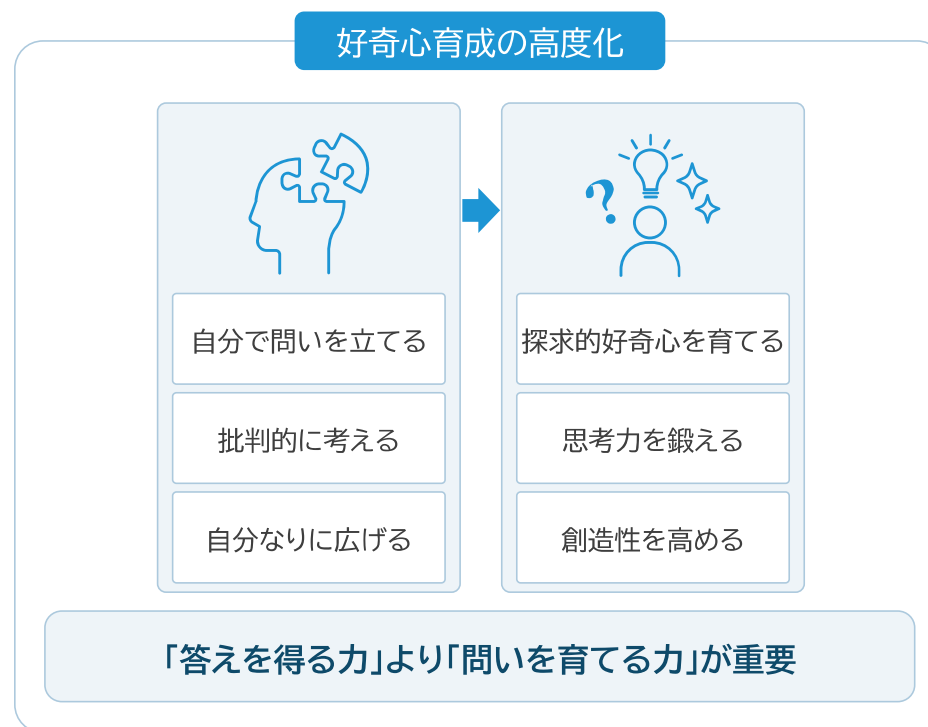
好奇心そのものの変容

これまで多くの人が抱いてきた好奇心は、未知の物事に対して「答えを知りたい」という知識欲であった。即座に答えを提供するAIが身近になり、知識は簡単に得られるようになった。その結果、これから問われるのは「なぜ知りたいのか」「その先に何を問うか」という、より深く広い探究の動機である。好奇心はその質が問われるものになりつつある。これは、人間とAIとの役割分担の中で生じる自然な変化でもある。好奇心は「答えを知りたい」という知識欲から、「問いを深め、広げたい」というより高度な探究欲へと軸を移していくと予測される。だからこそ、主体的に問いを立てる力をどう育てるかが、これからの学びの設計において中心的な課題になる。



好奇心育成の高度化

物心つく頃からAIが暮らしの中にあるAIネイティブ世代は、疑問をすぐさまAIへ問いかけ、効率的に情報を得ることを自然な行為として育つ。この環境では、問いを立てて答えを探すプロセスそのものを経験する機会が減り、異なる物事を組み合わせる発想にたどり着きにくくなると想像されるため、探究的な好奇心を育成することが、これまで以上に重要になる。さらに、AIの出力をそのまま受け取らずに批判的に検討し、自分ならではの問いへと展開できるかどうか、個人の思考力と創造性を左右する。AIネイティブ世代の好奇心育成の分岐点がやって来ている。



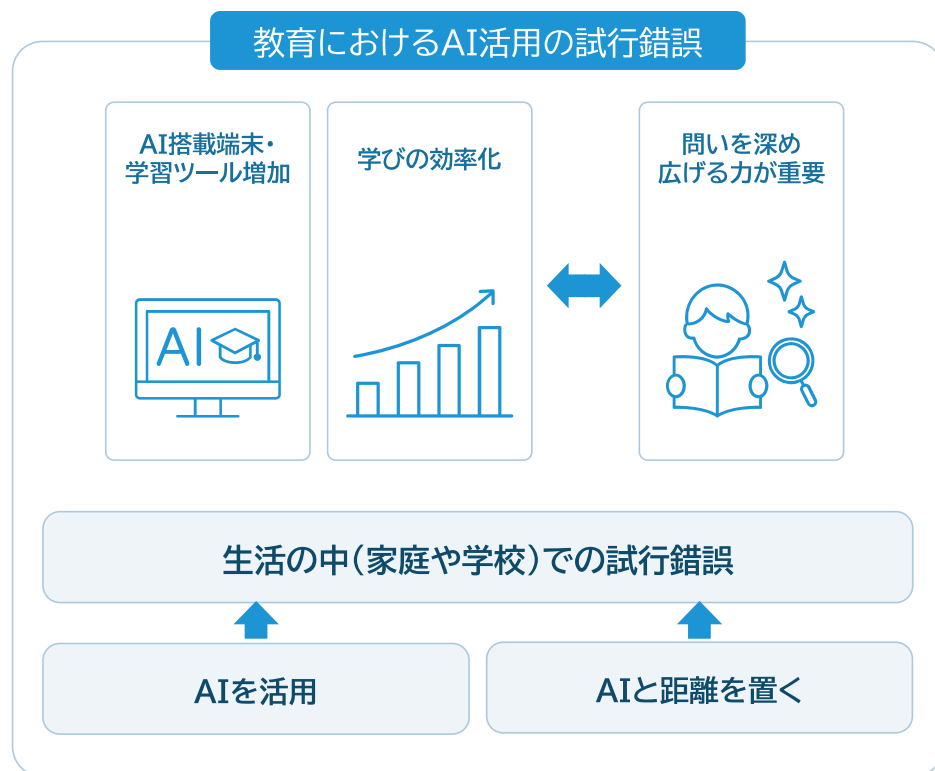


AIネイティブ世代の好奇心 ②変わる私たちの生活

教育におけるAI活用の試行錯誤

身近な情報端末や家電にAI搭載が進む中で、効率的な学習を支援するAI活用ツールは増加していく。しかし、得られた知識をその人ならではの知恵として生かすには「問いを深めたい・広げたい」という探究的な好奇心の育成が欠かせない。

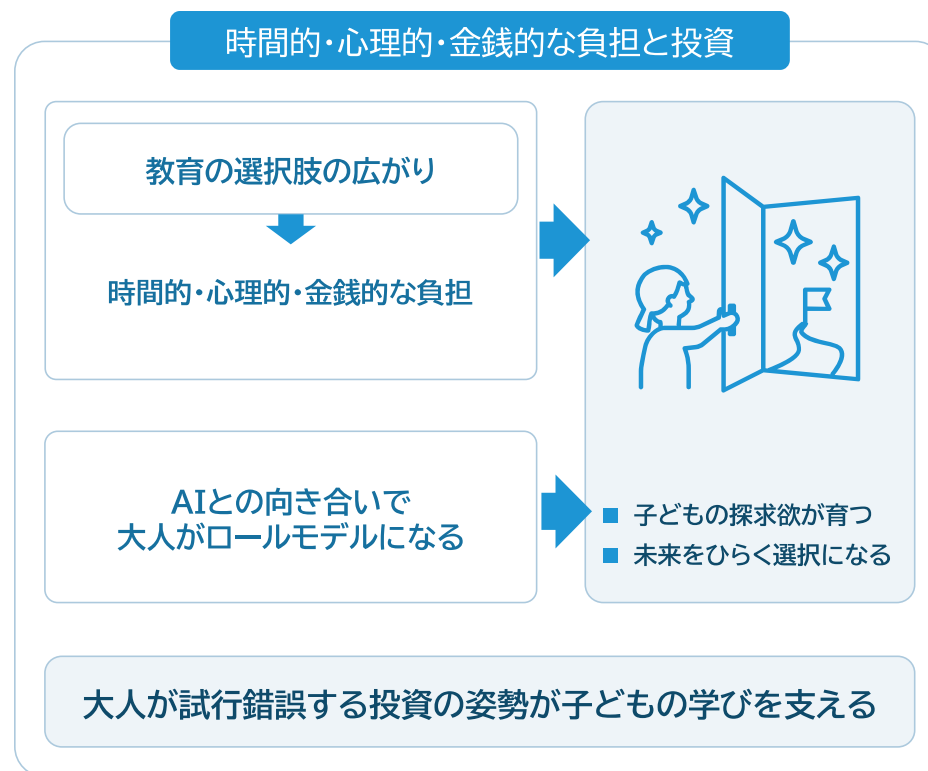
子どもの好奇心育成においてAIをどう位置づけるか、教育現場でも家庭でも模索が続く可能性がある。積極的にAIを活用して好奇心を育成するアプローチと、一定年齢までAIと距離を置くアプローチ。方法は異なるが、目指すところは同じ、問いを深め広げる力の育成である。答えの見えない問いに向き合い続ける試行錯誤の取り組みと実践が、生活の中に入り込んでいく。



時間的・心理的・金銭的な負担と投資

AIの影響を意識した教育方針をもつ家庭や学校が増えることで、教育の選択肢は広がる可能性が高い。一方で、その選択と実践には、大人側の時間的・心理的・金銭的な負担が伴う。

子どもは、身近な大人の姿からAIとの向き合い方を学ぶ部分大きい。そこで、大人自身がどのように問いを立て、考え、試行錯誤しているのかを見せること。こうしたロールモデルとなる行動こそが、子どもの探究欲を育てる。その投資姿勢こそが、子どもの未来をひらく選択となるだろう。





AIネイティブ世代の好奇心 ③求められる対策

大人と子どもが共に探究的な好奇心を育てる

AIネイティブ世代の探究的な好奇心を育成するポイントは、大人と子どもが問いを共有しながら、共に答えを探すプロセスそのものにある。

好奇心そのものが「知識欲」から「探究欲」へと変容する時代においては、主体的に問いを立てる力の育成が課題となる。大人と子どもが共にAI活用と探究欲を両立させることに向き合うために、三つの対策を提言する。

第一に「失敗も含めた探究プロセスを共有すること」。親や教師などの大人が自ら手本となり、身体を使い、失敗を恐れず許容しながら探究する姿勢を見せることが起点になる。大人自身の学び直しも、子どもにとって身近な好奇心育成のモデルとなる。

第二に「観察に基づく仮説構築と、違和感を言語化するスキルの育成」。問いを立て、深め、広げるために、自分の内側から湧き上がる疑問を言葉にするところまで、時間をかけて向き合う経験が欠かせない。

第三に「問いを拡張・深化させるためのAI活用方法の浸透」。重要なのはAIに答えを出させるのではなく、問いをさらに豊かにするためにAIを使う姿勢である。学びの場においては、効率化とは意図的に逆行することもあると意識しておく必要がある。

求められる対策

対策1 探究プロセスの共有



大人が手本を見せる

失敗を許容する

学び直しを見せる

大人の探究する姿が、子どもの好奇心の起点になる

対策2 仮説構築と言語化



観察する

仮説を立てる

違和感を言葉にする

内側から湧き上がる疑問に向き合う

対策3 問いを拡張・深化させるためのAI活用



答えより
問いを豊かに

効率化に逆行

一緒に考え、探す

AIを「答えの機械」でなく「問いを広げる道具」として使う

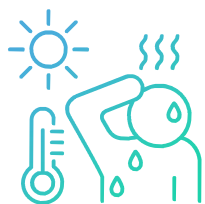
大人と子どもが問いを共有し、共に探す経験が探究的な好奇心を育てる

2040年の「ありたい日本社会」の姿

各対策の実装には個人の努力だけではなく、社会を構成する人びと全体で、社会の変化や新たな技術との向き合い方などを自らの課題として捉えたアクションを起こすことが不可欠といえる。ここでは、四つのテーマごとに対策が実装されたと想定して、2040年の「ありたい日本社会」の姿を示す。

社会のベース

気候変動の持続的ストレスに適応できる社会



医療・行政・地域・メディアが連携し、熱中症対策や柔軟な働き方、オンライン診療、居場所づくりなどが生活基盤として整備されている。気候変動の影響はあるものの、人びとは環境変化に適応しながら心身の健康を保つことができるなど、安心して暮らせる社会となっている。

社会関係資本

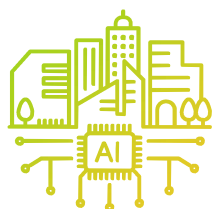
ゆるやかなつながりと助け合いが息づく社会



誰もが「つながる・つなげる力」を身につけ、橋渡し役や公共空間を通じて、新しい助け合いのしくみが地域に根づいている。地縁や血縁に依存することなく、人と人、地域と地域がゆるやかにつながり、自立した個人でありつつ、孤立せずに暮らせる社会である。

インクルージョン

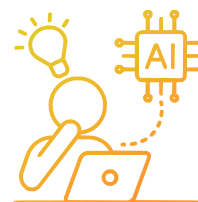
誰も不利にならない公正で信頼できるAI社会



制度的な監査や検証が機能し、人が考え判断する余地を残したAI活用が進むことで、公正で信頼できる社会基盤が築かれている。不利な立場に置かれることがない、よりインクルージョンが発展した社会の到来となる。

社会の活力

問いと好奇心が育まれ続ける社会



大人も子どもも探究する姿勢を共有し、失敗を含む学びの過程そのものに価値を見いだすことで、好奇心と創造性が社会全体で育まれている。AIを活用しながらも、一人一人が自ら問いを立て、考え、対話し、新たな価値を生み出せる社会である。

ここで示したグッドシナリオは、自然に訪れる未来ではない。変化の兆しを見極め、制度を整え、人と人をつなぎ、技術の使い方を問い直す。計画的に、また時に臨機応変に取り組むその積み重ねが、2040年の日本社会を、よりよい方向へと変えていくことにつながるだろう。

未来予測2040 Vol.01

ーよりよい社会の実現を目指してー

発 行： 株式会社電通総研
ヒューマノロジー創発本部
Quality of Societyセンター

編集長： 岡田 芳樹

執 筆： 岡田 芳樹(社会のベース)
齋藤 亮(社会関係資本)
座間味 和(インクルージョン)
中川 真由美(社会の活力)

ご協力いただいた皆さま (敬称略・カテゴリ内五十音順)

社会のベース 立花 義裕 (三重大学大学院生物資源学研究所 教授)
橋爪 真弘 (長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 教授)
宮崎 浩伸 (南山大学経済学部 教授)

社会関係資本 石井 大一郎 (宇都宮大学地域デザイン科学部 教授)
早田 宰 (早稲田大学社会科学総合学術院 教授)
永野 由紀子 (専修大学人間科学部 教授)

インクルージョン 板津 木綿子 (東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授)
佐藤 嘉倫 (京都先端科学大学人文学部 教授)
中込 敦士 (千葉大学予防医学センター 准教授)

社会の活力 今井 むつみ (一般社団法人今井むつみ教育研究所 所長)
大熊 雅士 (小金井市教育委員会 教育長)
小宮山 利恵子 (東京学芸大学大学院教育学研究科 教授)



本レポートのPDFは下記よりご覧いただけます。

https://societe.dentsusoken.com/wp-content/uploads/2026/08/future_predictions_2040_01.pdf

(ウェブサイト「ソシエテ with 電通総研」にて掲載)

2026年8月発行

本レポート記載内容の無断転載を禁じます。

©2026 電通総研 Quality of Societyセンター